



# FORESTS & FINANCE

## BRIEFING

PHOTO: ULET IFANSASTI / WILDLIFE ASIA / RAIN / RACING EXTINCTION

**東南アジアの熱帯林をリスクにさらす企業への最大の資金提供機関は、引き続き日本、中国、マレーシア、インドネシアの金融機関。環境・社会・ガバナンス(ESG)に関する資金提供方針に進展はあるものの、未だ不十分。**

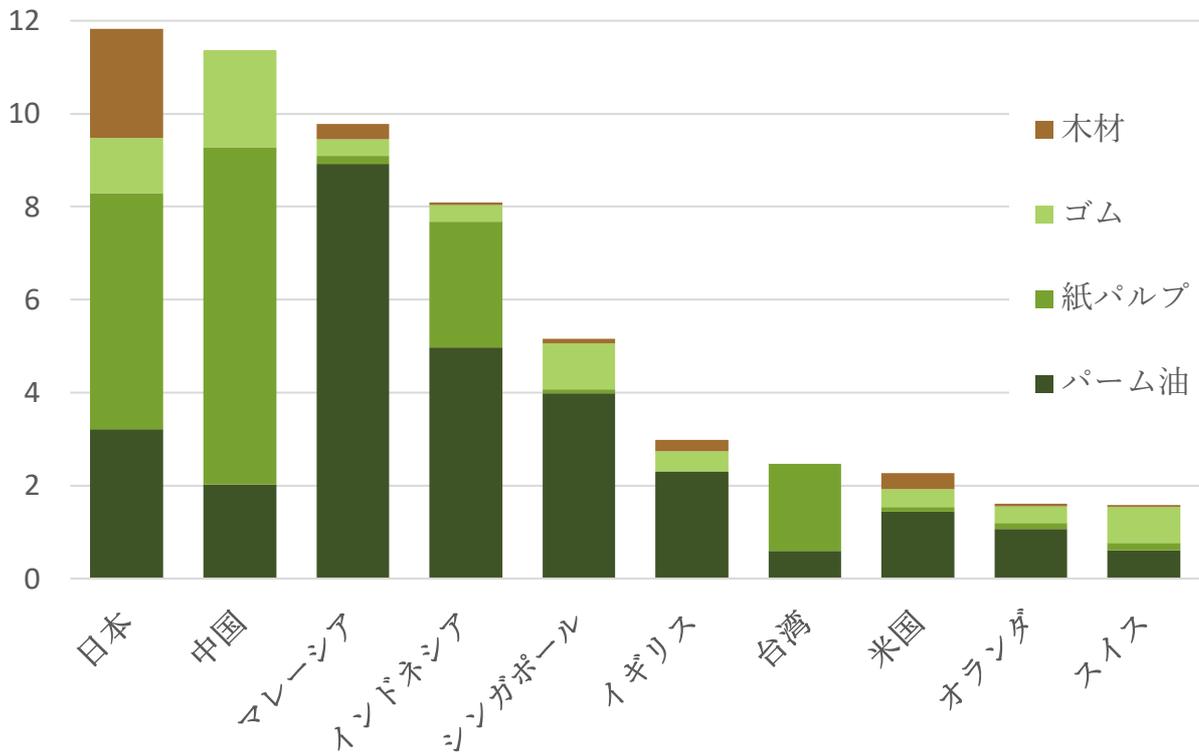
2018年12月

2016年9月に開始された「森林と金融」データベース([forestsandfinance.org](http://forestsandfinance.org))では、他では見られない透明性を持つプラットフォームと検索可能なデータベースを提供し、東南アジアの熱帯林に影響を与える企業に対して資金提供を行う金融機関や投資機関を明らかにしている。今回の更新では、2018年度までの資金提供額や、広範なESG指標に対する既存の金融機関の方針基準の詳細な評価が収録され、30社以上の大手金融機関の森林リスク部門の方針を比較している。

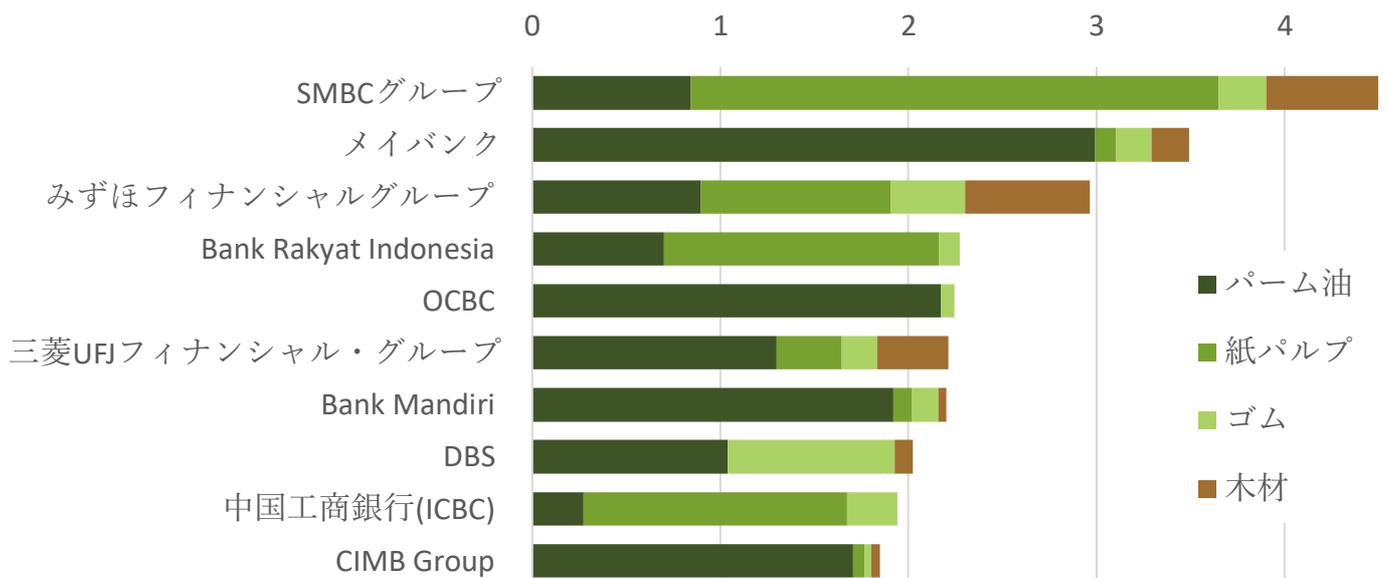
### 1. 融資・引受

新たな調査によると、データベースに収録されている103社の森林リスク部門の事業に、2013年から2018年6月までの間に、企業融資、リボルビング与信枠、株式や債券発行の引受で、620億米ドル相当の資金が提供されたことが判明した。森林リスク部門への資金提供は前年比で小幅な減少が見られたが、日本、中国、マレーシア、インドネシア、シンガポールに本拠を置く金融機関は引き続き当該分野に深く関わっている(下記参照)。最も多額の資金を調達している企業としては、シナルマス・グループ、中国中化集団(シノケム)、ロイヤル・ゴールデン・イーグル・グループ(RGE、紙パルプ大手APRILの親会社)、[王子グループ](#)、[ウィルマー・グループ](#)がある。

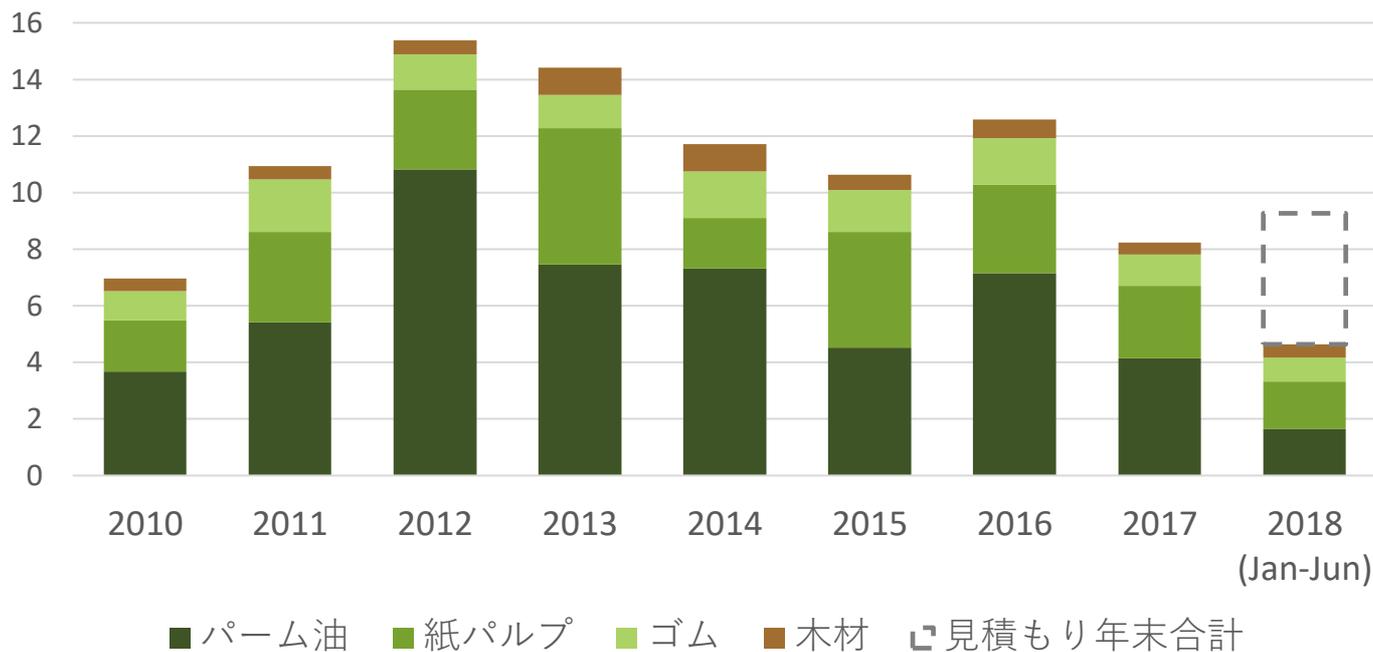
2013年～2018年6月融資額・引受額(金融機関の国・セクター別、単位:10億米ドル)



2013年～2018年6月債権保有機関・引受機関トップ10(単位:10億米ドル)



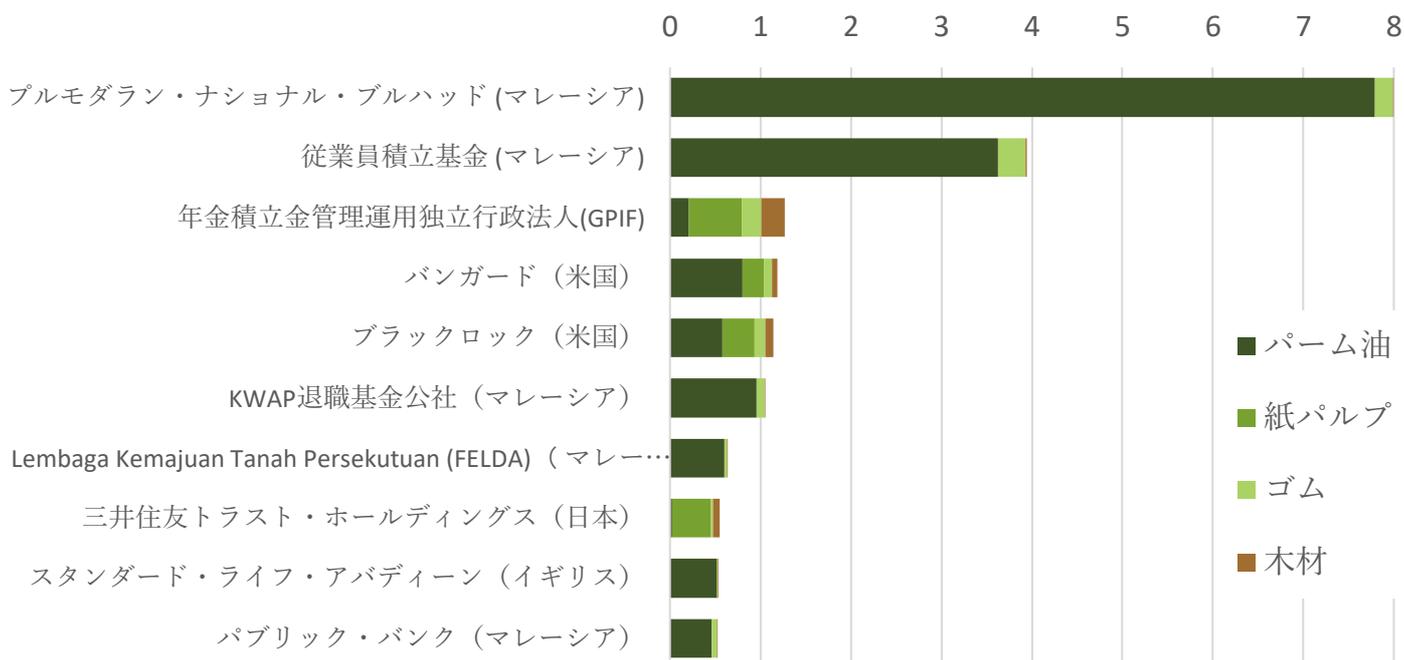
## 2010年～2018年6月融資額・引受額(年・セクター別、単位:10億米ドル)



## 2.債券・株式保有

森林リスク部門の企業は、2018年6月時点において、310億米ドル相当の債券と株式保有の追加を通じて、支援を受けている。マレーシア、日本、シンガポール、米国、イギリスの投資機関が最も大きな投資を行なっていることがわかっている。

## 2018年7月債券保有者・株主トップ10社(単位:10億米ドル)



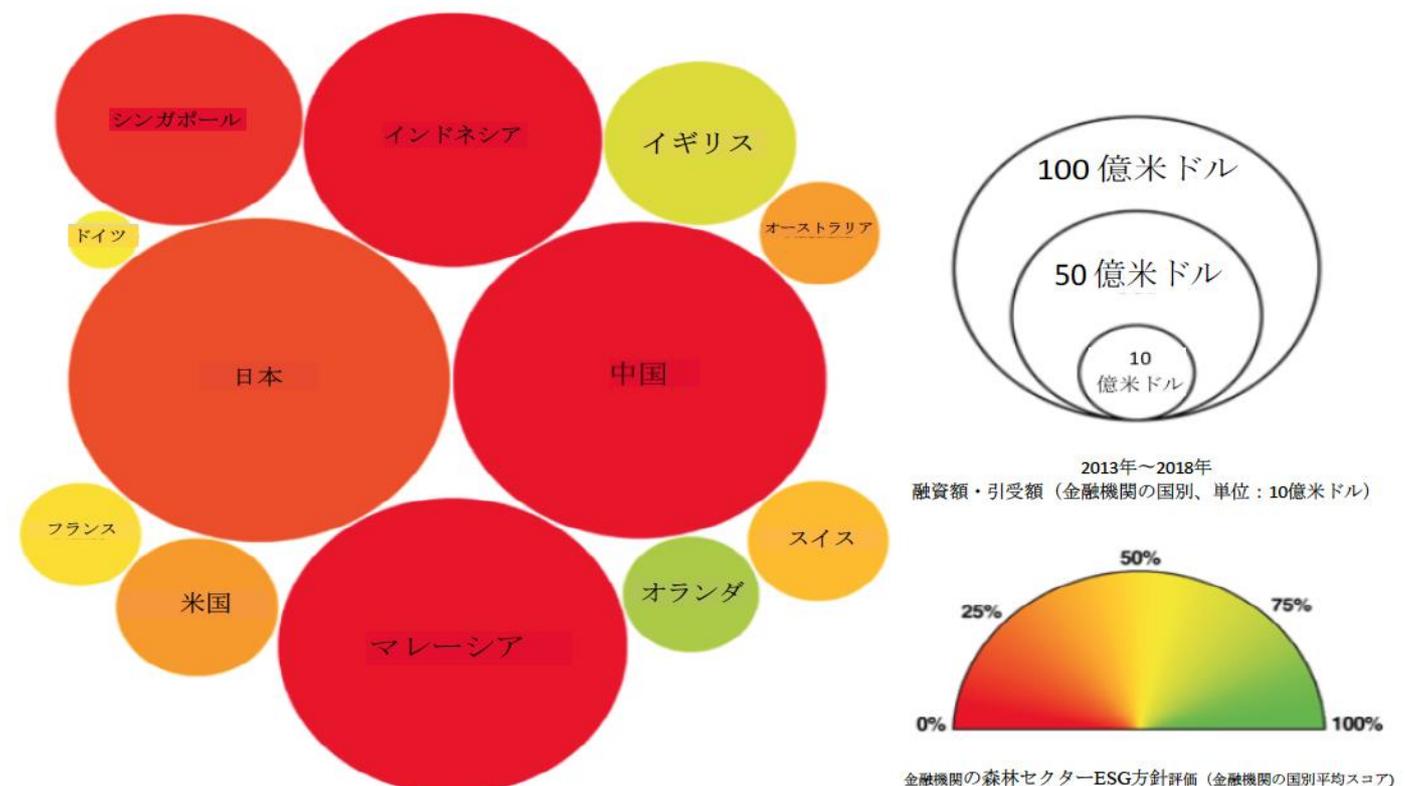
### 3.金融機関の ESG 投融資方針

Forestsandfinance.org は、森林リスク部門における ESG リスクの管理能力を判定するために、当該リスクに最も財務的にさらされている金融機関 35 社のうち、公表されていて入手可能な 31 社の資金提供方針の包括的評価を実施した。25 個の ESG 基準に基づき金融機関を採点し、満点は 50 点となる。採点結果は有益な比較表として、[ここ](#)にまとめられている。

OECD 多国籍企業行動指針や最近提案されている「[国連責任銀行原則 \(PRB\)](#)」では、環境や社会の持続可能性に関して深刻な懸念がある企業に金融サービスを提供する金融機関に対しては、自社の資金提供に関連する悪影響を特定し、対処する責任があることが強調されている。強い ESG 資金提供方針の採用は重要な要素である。

私たちの調査によって 2013 年～2018 年 6 月の間に最も森林リスクを抱えている金融機関については、デュー・デリジェンス措置が際だって欠如していることが明らかとなった。マレーシア(100 億米ドル:方針の平均点 0%)、中国(110 億米ドル:方針の平均点 1%)、日本(120 億米ドル:方針の平均点 28%)、インドネシア(80 億米ドル:方針の平均点 4%)。対照的に最高得点の銀行としては、オランダの [ABN アムロ銀行](#) や [ラボバンク](#)、英国の [スタンダードチャータード銀行](#) が挙げられた。

#### 国別の方針の平均点と資金提供額



2016年9月の前回の方針評価以来、注目すべきいくつかの方針評価の変化としては、日本の大手銀行とシンガポールのDBS銀行がある。特に、日本の [SMBCグループ](#)と[みずほフィナンシャルグループ](#)は森林リスク部門について初の方針を採用し、[三菱UFJフィナンシャル・グループ](#)は、先住民族と保護価値の高い地域への影響を緩和することなど融資に明確な禁止や制限事項を設けた。これらの3銀行がインドネシアでの事業拡大を目指していることから、これらは重要である。

#### 4.注目される森林リスク部門の企業3社

ウィルマー・グループ、住友林業、ビンツル・ランバー・デベロップメント(BLD)社の事業運営は、破壊的な環境・社会影響に関わっている。森林リスク産品部門においては、破壊的な環境・社会影響があまりにも一般的になっている。

- **ウィルマー・グループ**は、世界最大手のパーム油製品の買い手・貿易業者であり、世界のパーム油貿易の43%をコントロールしている。同社は、自社の事業活動、合併会社、子会社、関連会社および広範囲にわたるサプライチェーンを通じて、労働に関する権利侵害、未解決の土地紛争、違法なアブラヤシ農園、森林破壊、大量の温室効果ガス放出など深刻なリスクにさらされ続けている。

同社は、2013年に自社の全事業と独立系サプライヤーに対して「森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止(NDPE)方針」を採用したにもかかわらず、[グリーンピースの最近の報告書](#)によると、特にパーム油の独立系サプライヤーについて、広範な方針への違反が明らかになっている。2015年から2018年の間に、同社は企業融資および引受により15億7000万米ドルの資金を受けており、DBS銀行、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ユナイテッド・オーバーシーズ銀行、HSBC、SMBCグループが最も多額の資金提供をしている。

銀行としては、こうした顧客企業が自社方針を実施していることを確認するには、顧客企業に対して、サプライチェーンの工場所在地データと事業管理地マップを公開し、それら顧客企業のサプライヤーである生産業者がNDPE方針を全ての面で遵守していることを証明するよう、求めていくべきである。

- **住友林業**は、日本の大手木材・建材商社であり、インドネシアで林業も行なっている。大和証券、SMBCグループ、みずほフィナンシャルグループ、野村ホールディングスをはじめとする複数の債権保有機関や引受業者から支援を受けており、過去3年間で4億3200万米ドルの資金提供を受けている。同社の最大の投資機関は年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)となっている。

住友林業はインドネシアからの熱帯材合板の最大の買い手の一つであり、最近では、悪名高い巨大木材企業[コリンド・グループ](#)が熱帯林を転換し、また違法に伐採した可能性が高い木材を大量に購入し、東京五輪に提供したことが[明らかに](#)なっている。

- マレーシアのパーム油企業 BLD 社は、Chain Reaction Research の 10 月の[概要レポート](#)によると、2018 年頭から 9 ヶ月の間に、マレーシアのサラワク州の農園において、泥炭地 1,702 ヘクタールと泥炭林 1,307 ヘクタールを皆伐した。BLD 社の川下の買手企業の多くが NDPE 方針を採用しているにもかかわらず、BLD 社製品は、AAK、アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド (ADM)、ネスレ、オーラム、IOI グループ、カーギル、ルイ・ドレフュス、Lipsa、レキットベンキーザーなど多数の貿易業者や消費財企業のサプライチェーンにおいて引き続き取り扱われている。

BLD 社は 2010 年以降、主にマレーシアの金融機関から資金提供を受けている。RHB 銀行とメイバンクは BLD 社の主要な金融機関で、過去 3 年間で 6900 万米ドルの融資と引受を行なっている。「森林と金融」サイトでの上記の金融機関 2 社の方針評価では 0 点となっている。つまり両社は、BLD 社のような破壊的な企業への融資に関連する悪影響を適切に特定し対応するための森林リスク部門の方針やいかなる形の ESG セーフガードも持っていない。

#### forestsandfinance.org の方法論の概要:

forestsandfinance.org のデータベースでは、パーム油、紙パルプ、ゴム、木材(「森林リスク部門」)のサプライチェーンに直接関与し、東南アジアの熱帯の天然林に影響を与える事業活動を行う 103 社が受けている既知の全ての融資、引受、投資を捕捉している。森林リスク部門以外の事業を行っている企業については、当該企業の森林リスク部門の事業に割り当てられると合理的に考えられる資金提供の割合をより正確に示すために金額を調整している(詳細については[方法論](#)を参照下さい)。この概要レポートの詳細については、以下にお問い合わせください:[info@forestsandfinance.org](mailto:info@forestsandfinance.org)